



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月8日
上場取引所 東

上場会社名 生化学工業株式会社
 コード番号 4548 URL <https://www.seikagaku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 建
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 杉山 大輔 TEL 03-5220-8950
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	17,258	△15.9	2,610	△56.8	3,600	△43.7	3,141	△37.4
2022年3月期第2四半期	20,530	54.6	6,038	665.0	6,393	492.9	5,019	422.2

(注)包括利益 2023年3月期第2四半期 5,173百万円(△16.7%) 2022年3月期第2四半期 6,208百万円(315.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	56.32	—
2022年3月期第2四半期	89.07	—

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	77,823	69,753	89.6
2022年3月期	75,244	66,340	88.2

(参考)自己資本 2023年3月期第2四半期 69,753百万円 2022年3月期 66,340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2023年3月期	—	13.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	△3.9	1,700	△62.2	2,900	△46.2	2,650	△29.0	48.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

(注)詳細は、『添付資料』P.9「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、『添付資料』P.9「会計方針の変更」をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	56,814,093株	2022年3月期	56,814,093株
2023年3月期2Q	1,655,104株	2022年3月期	567,822株
2023年3月期2Q	55,783,570株	2022年3月期2Q	56,353,031株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、2022年11月8日より当社ウェブサイトに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(3) 研究開発活動	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）の売上高は、LAL事業の伸長があった一方、ロイヤリティーの大幅な減少や国内における薬価引き下げの影響により医薬品事業が減収となり、前年同期と比べ15.9%減の17,258百万円となりました。

営業利益は、米国で実施中の腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603追加臨床試験の被験者組み入れが完了したことに伴い研究開発費が減少しましたが、減収の影響により、56.8%減の2,610百万円となりました。円安に伴う為替差益の計上等により減益幅が縮小し、経常利益は43.7%減の3,600百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は37.4%減の3,141百万円となりました。

セグメント別の売上概況

<医薬品事業>

- ・国内医薬品（5,808百万円、前年同期比14.7%減）

関節機能改善剤アルツは、新型コロナウイルス感染症影響からの市場の回復基調に加え、競合品からの切り替え施策が奏功し、医療機関納入本数は増加しました。当社売上高は、出荷時期の影響により出荷数量が増加しましたが、薬価引き下げの影響を受け減少しました。

2021年5月19日に販売を開始した関節機能改善剤ジョイクルは、前年同期に出荷が集中した反動により、当社売上高は大幅に減少しました。なお、本剤については、添付文書の「重大な副作用」の項にてショック、アナフィラキシーに係る注意喚起を行っていましたが、本剤の投与後にショック、アナフィラキシーの発現が複数報告されたことから、医療関係者の方々にさらなる周知を実施するために、2021年6月1日に安全性速報（ブルーレター）を発出しました。引き続き、販売提携先である小野薬品工業株式会社と連携し、副作用報告等の情報収集や安全性に関する情報提供を積極的に進めています。また、専門家や医療機関等の協力を得ながら、2022年4月より原因究明に向けた臨床研究を実施しています。

眼科手術補助剤オペガン類は、新型コロナウイルス感染症の影響が一巡し、感染拡大以前の市場の成長基調に戻りつつあることから、医療機関納入本数は増加しました。当社売上高は、販売提携先の在庫調整に加え、薬価引き下げの影響により減少しました。

内視鏡用粘膜下注入材ムコアップは、前年同期に出荷が多かった反動に加え、保険償還価格改定の影響により、当社売上高は減少しました。

腰椎椎間板ヘルニア治療剤ヘルニコアの医療機関納入本数は前年同期並みとなりましたが、当社売上高は出荷時期の影響により増加しました。

- ・海外医薬品（4,384百万円、同1.5%減）

米国における単回投与の関節機能改善剤ジェル・ワンは、2022年7月から価格公開に関する制度変更が行われた影響により、現地販売本数は減少しました。当社売上高は、円安効果により大幅に増加しました。

5回投与の関節機能改善剤スパルツFXは、少数回投与製品が選好される傾向により複数回投与製品には厳しい環境が継続していますが、現地販売本数は前年同期並みとなりました。当社売上高は、出荷タイミングにより減少しました。

中国向けアルツは、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う主要都市でのロックダウンが継続して発生しており、現地販売本数は大幅に減少しました。当社売上高は、包装資材変更に伴い第1四半期の出荷が無かったことから、大幅に減少しました。なお、年間出荷計画に基づき2022年8月から出荷を再開しています。

- ・医薬品原体・医薬品受託製造（1,497百万円、同12.6%増）

医薬品原体は前年同期並みとなりましたが、海外子会社ダルトン ケミカル ラボラトリーズ インクの医薬品受託製造等は円安効果により増加しました。

これらに加え、ロイヤリティー（1百万円、同100.0%減）の大幅な減少により、医薬品事業の売上高は11,692百万円（同27.5%減）となりました。

<LAL事業>

海外子会社アソシエーツ オブ ケープ コッド インクにおける販売活動強化に伴うエンドトキシン測定用試薬及びグルカン測定体外診断用医薬品の増加や受託試験サービスの受注増に加え、国内販売の堅調な推移により、売上高は5,566百万円（同26.7%増）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、現在、取り組んでいる関節機能改善剤ジョイクルのショック、アナフィラキシー発現に関する原因究明の進捗を見極める必要があります、合理的に算定することが困難であったことから未定としておりましたが、現時点における進捗状況や予測等に基づき算定いたしましたので、公表いたします。

売上高は、国内医薬品の数量増加や海外製品の円安効果を見込む一方で、ロイヤリティーの大幅な減少や国内における薬価引き下げの影響を大きく受けることから、33,500百万円（前期比3.9%減）を予想します。

利益については、米国で実施中の腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603追加臨床試験の被験者組み入れが完了したことに伴い研究開発費の減少を見込んでおりますが、為替換算を含む海外子会社の費用の増加に加え、減収の影響により、営業利益は1,700百万円（同62.2%減）を予想します。外貨建資産の為替評価益等を見込むことから減益幅が縮小し、経常利益は2,900百万円（同46.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,650百万円（同29.0%減）を予想します。

また、当第2四半期において利益面が通期予想に達していますが、海外子会社における受託試験サービスの売上高の減少を見込むことに加え、第3四半期以降に研究開発費が集中することや燃料費の高騰による費用の増加、並びに半導体不足等に伴い第2四半期までに予定していた工場の定期メンテナンス等が第3四半期以降に集中することにより、上記の予想としています。

なお、研究開発費の予想は8,000百万円（同11.2%減）、対売上高比率（ロイヤリティー除く）は23.9%となります。

※ 2023年3月期連結業績予想の為替レートは、第3四半期以降、対米ドル140円を前提としています。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	—	—	—	—	—
今回発表予想（B）	33,500	1,700	2,900	2,650	48.12
増減額（B－A）	—	—	—	—	—
増減率（％）	—	—	—	—	—
（参考）前期連結実績 （2022年3月期）	34,851	4,495	5,395	3,733	66.32

（注）上記予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

新中期経営計画につきましては、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(3) 研究開発活動

当社グループは、世界の人々の健康で心豊かな生活に貢献するために、専門分野とする糖質科学に特化して、独創的な医薬品等の創製を目指しています。

今後の事業成長の鍵を握る新薬の早期かつ継続的な上市を実現するために、対象物質や重点疾患を絞り込んだ効率的な活動を推進するとともに、独自の創薬技術の強化やオープンイノベーションの活用によりプロジェクト数の拡充を図っていきます。

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、3,407百万円、対売上高比率（ロイヤリティー除く）は、19.7%となりました。

研究開発活動の主な進捗状況は、以下のとおりです。

・SI-449（癒着防止材、開発地域：日本）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により試験スケジュールに遅延が生じていましたが、2022年9月に消化器外科領域におけるピボタル試験の被験者組み入れが完了しました。本試験は、消化器外科領域において有効性（癒着の防止効果）、安全性及び操作性を確認することを目的として実施しています。

なお、2022年5月に適用範囲の拡大を目的とした婦人科領域におけるパイロット試験の被験者組み入れが完了しています。両試験の経過観察期間の後、取得したデータをもとに承認申請を目指します。

SI-449は、当社独自のグリコサミノグリカン架橋技術を用いて創製したコンドロイチン硫酸架橋体を主成分とする粉末状の医療機器です。水分を吸収し膨潤する特性を有しており、撒布後に手術創部と周辺組織の間でバリアとなることで、外科手術における術後癒着の防止効果が期待されます。本テーマは国内のみならず、グローバル展開を視野に入れて開発を進めていきます。

その他の研究開発活動については、重要な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,518	23,114
受取手形	49	62
売掛金	5,983	7,360
有価証券	10,657	8,722
商品及び製品	2,568	2,977
仕掛品	2,610	2,487
原材料及び貯蔵品	3,408	3,573
その他	1,997	2,109
貸倒引当金	△167	△160
流動資産合計	48,625	50,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,718	20,432
減価償却累計額	△14,305	△14,753
建物及び構築物（純額）	5,412	5,678
機械装置及び運搬具	21,468	22,601
減価償却累計額	△19,927	△20,742
機械装置及び運搬具（純額）	1,540	1,859
土地	1,025	1,099
リース資産	75	84
減価償却累計額	△23	△26
リース資産（純額）	52	58
建設仮勘定	1,524	1,684
その他	5,377	5,598
減価償却累計額	△4,911	△5,012
その他（純額）	465	586
有形固定資産合計	10,021	10,967
無形固定資産		
のれん	2,093	2,360
その他	832	1,185
無形固定資産合計	2,926	3,546
投資その他の資産		
投資有価証券	12,733	11,956
退職給付に係る資産	617	805
繰延税金資産	69	27
その他	257	278
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	13,670	13,061
固定資産合計	26,618	27,575
資産合計	75,244	77,823

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	680	898
短期借入金	300	300
リース債務	35	35
未払金	3,458	2,891
未払法人税等	308	318
賞与引当金	654	609
環境対策引当金	105	123
その他	1,991	1,561
流動負債合計	7,533	6,737
固定負債		
リース債務	58	53
繰延税金負債	1,168	1,135
資産除去債務	36	36
その他	106	106
固定負債合計	1,370	1,332
負債合計	8,904	8,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金	5,301	5,301
利益剰余金	53,305	55,597
自己株式	△802	△1,712
株主資本合計	61,645	63,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,212	2,777
繰延ヘッジ損益	△102	△165
為替換算調整勘定	1,251	3,695
退職給付に係る調整累計額	333	419
その他の包括利益累計額合計	4,694	6,726
純資産合計	66,340	69,753
負債純資産合計	75,244	77,823

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	20,530	17,258
売上原価	7,357	7,427
売上総利益	13,173	9,831
販売費及び一般管理費		
人件費	1,253	1,378
賞与引当金繰入額	175	177
退職給付費用	50	54
研究開発費	3,802	3,407
その他	1,852	2,202
販売費及び一般管理費合計	7,134	7,220
営業利益	6,038	2,610
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	172	177
為替差益	37	773
投資有価証券売却益	84	4
その他	58	26
営業外収益合計	368	995
営業外費用		
支払利息	6	3
その他	6	2
営業外費用合計	13	5
経常利益	6,393	3,600
税金等調整前四半期純利益	6,393	3,600
法人税、住民税及び事業税	1,313	393
法人税等調整額	61	65
法人税等合計	1,374	458
四半期純利益	5,019	3,141
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,019	3,141

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
四半期純利益	5,019	3,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	272	△435
繰延ヘッジ損益	15	△63
為替換算調整勘定	918	2,444
退職給付に係る調整額	△17	85
その他の包括利益合計	1,189	2,031
四半期包括利益	6,208	5,173
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,208	5,173
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行っております。この結果等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,087,282株、909百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,712百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、見積実効税率に係る法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含まれております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	医薬品	L A L	計		
売上高					
国内医薬品	6,805	—	6,805	—	6,805
海外医薬品	4,449	—	4,449	—	4,449
医薬品原体・医薬品受託製造	1,330	—	1,330	—	1,330
ロイヤリティー	3,550	—	3,550	—	3,550
L A L	—	4,394	4,394	—	4,394
顧客との契約から生じる収益	16,136	4,394	20,530	—	20,530
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	16,136	4,394	20,530	—	20,530
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,136	4,394	20,530	—	20,530
セグメント利益	4,934	1,104	6,038	—	6,038

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	医薬品	L A L	計		
売上高					
国内医薬品	5,808	—	5,808	—	5,808
海外医薬品	4,384	—	4,384	—	4,384
医薬品原体・医薬品受託製造	1,497	—	1,497	—	1,497
ロイヤリティー	1	—	1	—	1
L A L	—	5,566	5,566	—	5,566
顧客との契約から生じる収益	11,692	5,566	17,258	—	17,258
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,692	5,566	17,258	—	17,258
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,692	5,566	17,258	—	17,258
セグメント利益	1,166	1,443	2,610	—	2,610

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、資本効率と株主還元の上昇を図るため、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得をすることを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- (1) 取得する株式の種類
当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数
2,000,000株（上限）
- (3) 株式の取得価額の総額
1,500百万円（上限）
- (4) 取得の期間
2022年5月16日から2022年12月30日
- (5) 取得の方法
東京証券取引所における市場買付

2. 自己株式の取得の状況

上記、市場買付による取得の結果、2022年10月1日から2022年10月31日までに当社普通株式220,000株（取得価額194百万円）を取得いたしました。